

## 1. 管内自治体の任意事業等の実施状況

管内福祉事務所設置自治体数：14

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援会議	4 (28.5%)	5 (35.7%)	6 (42.8%)
就労準備	4 (28.5%)	6 (42.8%)	6 (42.8%)
家計改善	4 (28.5%)	5 (35.7%)	6 (42.8%)
シェルター	11 (78.5%)	12 (85.7%)	12 (85.7%)
地域居住	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
子ども	12 (85.7%)	12 (85.7%)	12 (85.7%)

## 2. 市町村支援の実施体制等

重点支援期間	令和2年度及び令和3年度
市町村支援の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内市町村支援の担当職員を1名（兼務）を配置。管内14福祉事務所設置自治体からの相談等を受け付けるとともに、定期的に進捗確認等のコミュニケーションをとることで支援体制を構築。</li> <li>修了証発行要件となる都道府県研修を可能な限り対面で行うことで、支援員のスキルアップと管内支援員同士のネットワーク構築を支援。</li> </ul>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度ありきではなく、住民にとってより利用しやすい支援となるよう、各自治体の意向等を十分に確認することを重視。</li> </ul>

## 3. 任意事業立ち上げ支援の事例

## 取組方針

- ・就労準備支援・家計改善支援について、できるだけ早い時期に管内自治体での完全実施を目指す。

## 支援の内容

- 令和2年度及び令和3年度（重点支援期間中）の支援の流れ
  - 通年：管内14福祉事務所設置自治体からの相談等を受け付け、各自治体の必要に応じた支援を実施。
  - 3月：修了証発行要件となる都道府県研修を対面及びオンラインにて実施し、制度への理解を深めるとともに、管内支援員同士のネットワークを構築。
    - ⇒県内他自治体の取組事例発表が高評価。さらなる事例提供やネットワーク構築の希望あり。
- 令和4年度の支援の流れ
  - 8月：任意事業未実施自治体へ訪問しヒアリング実施。
  - 10月：自治体コンサル事業（厚労省委託）を利用し、任意事業未実施自治体へ事業実施にむけた研修会を実施。
    - ⇒ニーズが不明、ニーズがあっても人材不足のため事業化が難しい等各自治体ごとの課題を把握。
  - 9、11月：修了証発行要件となる都道府県研修を対面及びオンラインにて実施し、制度への理解を深めるとともに、管内支援員同士のネットワークを構築。
  - 12、1月：管内自治体担当者と情報交換会を実施。
    - ⇒任意事業未実施自治体における実状や課題を共有。
  - 2、3月：県内外事業実施事業所への視察訪問。
    - 県内支援員のためのオンラインお話を毎月開催。
    - ⇒地域ごとに事業を構築するため、各自治体における課題や悩み事を共有し解決に向けた糸口を探る。

## 取組を振り返って

- ・市町村との個別ヒアリング等を通じて、各自治体の抱える課題を把握することができ、県における課題等が明確になってきた。
- ・未実施の自治体については、引き続き事業実施に向けた検討会等を実施し、完全実施に向けた必要な方策について検討するための支援を行う。